

ESDの推進による真の地方創生に向けて

牧野 光朗

この度は、立教大学ESD研究所主催の「第1回全国ESD自治体会議・フォーラム」にお招きいただき誠にありがとうございました。全国各地から先進的にESDに取り組まれる自治体の皆さまの実践事例をお聞きし、また交流させていただくことで、今後の持続可能な地域づくりに向けて、様々な示唆をいただきました。

地方創生における、これからの方向性を考えると、将来の地域の担い手の育成が鍵となります。国では地方創生の取組を加速させていますが、東京一極集中、人口減少、少子化、高齢化に歯止めがかかりません。地方において、将来にわたり活力と魅力を有した地域を実現するためには、新たな時代を創り上げていく人材のサイクルの構築により地域社会にイノベーションをもたらすことが重要と考えます。

当地域も例外ではなく、高校を卒業すると約7割が当地域を離れ、高校卒業生の地元定着率は全体で4割程度となります。

このため、進学等で飯田市を離れる直前の高校3年間における地域との関わりが重要と考え、高校生が地域理解を深め、地域での生き方を考え、郷土愛を育むことを通じて、地域を担う人材に成長することを目的とした教育プログラム「地域人教育」を高校・地域・大学が連携して取り組んでいます。高校生は、地域の中で「探究的」「体験的」「実践的」な学びを通じて自らの人生を切り拓いていくための力を獲得していきます。高校生を受け入れている地域では、共に地域のことを考え、一緒に学ぶパートナーとして迎える関係性が生まれてきます。地域人教育を通して縦の繋がり、横の広がりが生まれ、それが新たな共創の場を生みだし、また地域の力となっていきます。

「地域人教育」は、若者が地域に帰ってくる「人材サイクル」の構築を加速させるものになります。行政として、この「人材サイクル」を構築するため、産業界や地域、地域の将来を担う若者等の「多様な主体」と協働し、産業づくりや地域づくりを進めることが、真の地方創生に繋がるものと考えます。

地域社会の持続可能性は、ESDの理念である、自分たちの地域は自分たちでつくろうとする住民の主体性を育むことであり、新たな視座から総合的、体系的に取組を進めていくことが求められています。

自治体がESDの理念に基づき総合的な取組を展開するためには、多様な実践事例の学びや、専門的知見からの施策研究などが必要で、ESD自治体会議やフォーラム等は、その推進基盤として重要な役割を果たすものになります。

ESD研究所、ESD地域創生研究センターは、長年にわたる活動で蓄積された豊富な研究成果を有する実践研究機関として、また、ESD活動団体の交流の要として、今後、益々重要なものとなり、そのご活躍を期待するものです。

(まきの・みつお 長野県飯田市 市長)